



特集

新JICA発足10年

信頼で世界をつなぐ

国際協力機構(JICA)理事長
北岡伸一

「日本らしい開発協力」で
途上国に寄り添う

8月に南部アフリカ3か国を訪問しました。その一つ、マラウイは、これまでのJICA海外協力隊員の累積派遣人数が1800名を超え、派遣国のなかで最多です。派遣された隊員との対話を通じ、「水も電気もない地域で大変だけれども、来て本当によかった」と話してくれたのが印象的でした。現地の方々とともに活動し、お役に立つだけでなく、隊員自身が鍛えられていることの意義を実感しました。2017年、JICAは「信頼で世界をつなぐ」という新しいビジョンを掲げ、「人間の安全保障」と「質の高い成長」を二つのミッションと定めました。隊員の方々の活動・姿勢には、「援助ではなく協力」「対等な姿勢で相手からも学ぶ」という、実に日本らしいアプローチが端的に表れていると思います。これは、協力隊にかぎらず、私たちが展開するあらゆる協力において、とても重要な姿勢だと思っています。

私たちは国際社会で、この日本らしさを活かして、信頼される機関となっていきたいとの思いを新たにしています。

開発途上国と日本、
双方に役立つ
パートナーシップ

私が理事長に就任した2015年に持続可能な開発目標(SDGs)が国際連合で採択されました。「誰一人取り残さない」—— No one will be left behind」と掲げられたSDGsの理念は、JICAのミッションである「人間の安全保障」と強い親和性を持っていきます。野心的で幅広い17の目標に対して、「どう取り組んでいいかわからない」という声も聞かれます。けれども、間口が広いことはメリットでもあり、JICAにとっても民間企業にとっても、新たな取り組みのチャンスになります。JICAと企業とのパートナーシップもそのひとつです。この10年、力を入れてきたことの一つですが、今後はさらに、地方の中小企業との連携を強めたいと望んでいます。イノベーションな力を持った地方の中小企業が提供できる技術・ノウハウと途上国のニーズをつなぐことは、私たちの重要な役割です。SDGsを機に生まれるパートナーシップによって中小企業の海外進出が進むよう、JICAの支援体制も整えながら取り組んでいきます。

この10年をふり返った時に忘れてならないのは、2016年のバン格拉デシュのダツカでの痛ましい事件です。安全対策の強化には各種すでに取り組んできていますが、安全対策に特効薬はなく、今後も引き続き地道に全力で取り組んでまいります。

寄り添い、ともに進める

2008年の統合によって、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の一元的運用が可能となり、包括的なアプローチで協力を実施できるようになりましたが、JICAはもつとそのメリットを使いこなす努力を続ける必要があります。世界の変化は目まぐるしく、IT(情報技術)やAI(人工知能)の活用等の分野では、日本よりむしろアフリカの方が進んでいるといった声を聞くこともあります。そうした新しい技術の活用にも開発途上国とともに取り組んで効果的な協力を行わねばなりません。

今秋から、国内の大学とともに「JICA開発大学院連携」をスタートします。途上国のリーダーとなる若い人材を日本に招き、日本の近代化や戦後の援助実施国としての成功も教訓も学んでいただくという新たな取り組みです。私は、JICAの理事長に就任する前に南スーダンを訪れた際、豊かで安定した社会や生活を築き上げていくためには、高い能力と意識を持った公務員が必要だと強く認識しました。そうした人材育成に日

外進出が進むよう、JICAの支援体制も整えながら取り組んでいきます。

企業だけでなく、地域に根付いた地方自治体、大学・研究機関NGO・NPO等とのパートナーシップによる開発途上国への協力は、日本自身の地方創生・地域活性化にもつながっています。

また、現在日本は、成長戦略の柱として「質の高いインフラ輸出」に力を入れています。JICAとしてはどう取り組むべきなのか、原則、あるいはふり返る軸足を持ちたいと考え、重要性の高い順に四つの点をあげました。第1は、その国の発展に役立つこと。第2は、その国と日本との関係強化に役立つこと。第3は、日本の経済や企業にとって利益があること。第4は、JICAの財務上、過大な負担にならないこと。途上国でのインフラ整備は重要な施策であり、とくに一つ目であげたように、相手国の発展に本當に役立つ事業を実施することで、ミッションである「質の高い成長」を実現したいと考えています。

同じく日本政府が進める「自由で開かれたインド・太平洋戦略」の下では、たとえばフィリピンの海洋における航行の自由や安全を確保すべく、日本の海上保安庁や政策研究大学院大学

本の経験を活かして貢献していきたいと考えます。

冒頭で私は「日本らしい開発協力」について述べました。それは、相手国に寄り添い、話し合い、ともに最善策を考えながら進める開発協力です。途上国の開発に対して援助ではなく「協力」を行うという日本の姿勢は、世界からも高く評価されています。国内でも世論調査において、開発協力に対する国民のみなさまの支持は安定して高くなっています。社会貢献債としてのJICA債が好評を得ていることも、「世界のために何かしたい」と思われる方が多い証だととらえています。相手国に寄り添う姿勢を貫くことこそ、信頼で世界をつなぐ最良の方法だと考えます。日本全体がいつそう世界から信頼され、尊敬される国になるよう、JICAもその一端として貢献できるように、これからの活動をともに後押ししていただければうれしく思います。